

Corporate Social Responsibility Report

CSR REPORT 2020



トップメッセージ

■ステークホルダーの皆さまと共にコロナショックを乗り越えます

世界を襲った新型コロナウイルスの脅威が拡大を続ける中、世界経済は、戦後最大とも言うべき危機に直面しており、現状では、世界市場の予測が難しい状況ですが、苦しい時こそ世界中のお客さまに寄り添い、ステークホルダーの皆さまと共に、コロナショックを乗り越えます。

また、激動する世界市場の中でも、少子高齢化、医療費の高騰、電気自動車など、確実に訪れる市場変化に対応していき、持続可能な開発目標（SDGs）へ貢献できる事業をめざし、事業を通してステークホルダーの皆さまの発展と社会貢献に寄与いたします。

■持続可能な企業経営に向けて

2020 年に入り、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、事業への影響を最小限にとどめるために、BCP（事業継続計画）を実践しております。このような非常時において事業を継続できる体制の見直しを継続的に行ってまいります。また災害や非常事態が続くと、人々の体や心にストレスがかかる状況が続きます。当社では従業員の健康増進のため、健康管理センターを設置し、社内にトレーニングジムも開設いたしました（2020 年 5 月末現在、感染拡大防止の観点から閉鎖中）。メンタルヘルスを含めた健康管理施策に取り組み、平田機工のものづくりの基盤である健康経営を推進してまいります。

2020 年 6 月、熊本の新本社工場が竣工します。新しい工場では、IoT・5Gなどを導入し、環境負荷低減を目指したものづくりを実践し、さらなる事業基盤の強化に努めてまいります。

世界的に前例のないコロナショックに見舞われておりますが、ステークホルダーの皆さまと共に、この苦難な時代を歩んでまいりたいと思います。一日も早い、世界規模の新型コロナウイルスの終息を心より願います。

代表取締役社長

平田 雄一郎



目次

トップメッセージ	1
経営理念	2
CSR方針・会社・事業概要	3
製品情報	4
トピックス	5

マネジメント

コーポレート・ガバナンス	6
コンプライアンス・企業倫理	7
リスクマネジメント	8

社会性報告

お客さまとともに	9
お取引先とともに	10
従業員とともに	11
株主・投資家とともに	14
地域社会とともに	15

環境報告

環境マネジメント	16
事業活動の環境配慮	18
製品の環境配慮	19

編集方針

平田機工の事業活動とステークホルダーの皆さまとの関わりについて広くお伝えするために CSR REPORT 2020 を発行いたします。

本報告書を通して、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを密にすることにより、今後活動のレベルアップを図っていきます。皆さまからの忌憚ないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告範囲

対 象 期 間：2019 年度（2019 年4月1日～2020 年3月31 日）
 対 象 組 織：平田機工株式会社 単体（業績推移については連結業績を付記）
 発 行 時 期：2020 年6 月（次回発行予定 2021 年6 月）
 参照したガイドライン：GRI「GRI スタダード 2016」

環境省「環境報告ガイドライン（2018 年版）」

お 問 合 せ 先：経 営 企 画 部／TEL：096-272-3668 FAX：096-272-3696
 I R・広 報 部／TEL：096-272-5558 FAX：096-272-3618
 ホ ー ム ペ ー ジ／<https://www.hirata.co.jp>

経営理念

平田機工は、経営理念、CSR方針のもと、事業活動や従業員一人一人の活動を多くのステークホルダーと互助・協調しながら、持続的に社会の発展に寄与します。

- 一、人を活かす
- 一、技術革新に努める
- 一、人間尊重を貫く
- 一、創造的人生を拓く
- 一、社会に貢献する
- 一、顧客を優先する



CSR方針

- 1 技術革新により、社会の発展に役立つ製品をつくります。**
たゆまぬ技術革新により、品質や安全、生産性に対するお客様の想いを実現することで、社会の期待に応えてまいります。
- 2 当社に関わる全ての人の人権を尊重します。**
当社に関わるひとりひとりの個性と人格を尊重し、従業員が誇りと働きがいをもてる職場をつくります。
- 3 関係法令、社会規範および社内規程を遵守し、公正・公平な企業活動を行います。**
法令等を遵守し、公正・公平な企業活動を行い、適時・適切な情報開示による透明性を確保します。また、それにより健全な投資環境を維持します。
- 4 全てのステークホルダーと適切な関係を構築します。**
取引先他、全てのステークホルダーとの互いの信頼の上に適切な関係を構築し、共に持続的な成長ができるよう協力してまいります。
- 5 全ての企業活動において環境保全に努めると共に社会に貢献します。**
環境保全に努めることで、地域の住民の方々の安全で健康的な生活を守るとともに、積極的に社会に貢献します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標 (SDGs) とは

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

SDGs (エス・ディ・ジーズ) は、17のゴールで構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは、すべての国を対象とした世界共通の目標になっています。

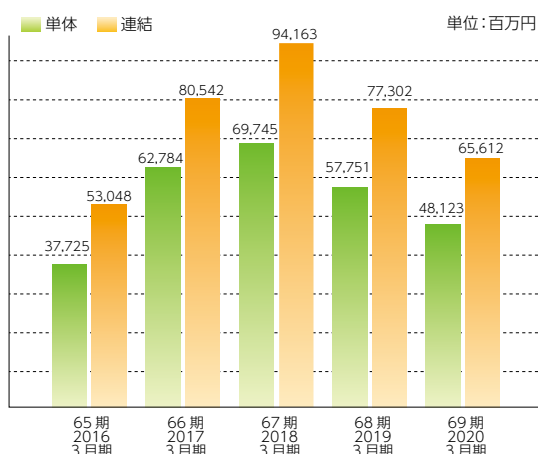
会社・事業概要

社 名 平田機工株式会社 (Hirata Corporation)
本社所在地 〒861-0198
 熊本県熊本市北区植木町一木111番地
 TEL: 096-272-0555 FAX: 096-272-7901
代 表 者 代表取締役社長 平田 雄一郎
設立年月日 1951年12月29日
決 算 期 3月31日 (年1回)
従 業 員 数 連結 2,201名 (うち正社員1,849名)
 単体 1,362名 (うち正社員1,058名)

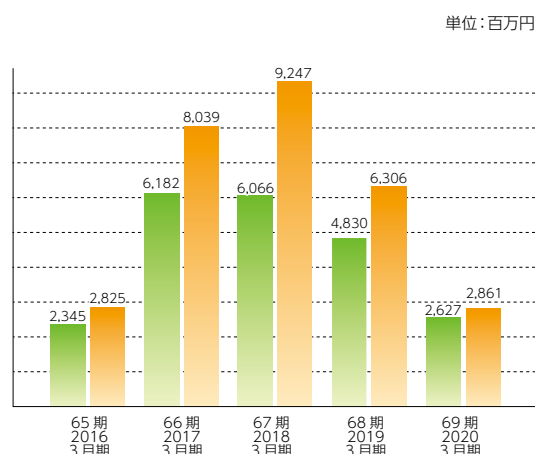
資 本 金 2,633 百万円
株 式 東京証券取引所 市場第一部
 (証券コード6258)
発行済株式数 10,756,090株
株 主 数 8,756名
生 産 拠 点 熊本県: 熊本工場、熊本工場 (東工場)、
 楠野工場、七城工場
 栃木県: 関東工場
 滋賀県: 関西工場

業績推移

売上高



経常利益



※2020年3月末現在



製品情報

主な事業の製品をご紹介します。

自動車関連生産設備事業

パワートレインと呼ばれるエンジンやトランスミッションなどの動力伝達・駆動装置、電気自動車(EV)のドライブユニットやパッケージング、その他、制御用コンピューターなどの電子機器、各種センサーなどの車載用電子部品、空調用エアコンプレッサー、ABS ブレーキモジュール、ハイブリッド車向けのモーターや駆動用インバーターなど、多岐にわたる生産設備の製造および販売を行っています。



クラッチ組立ライン

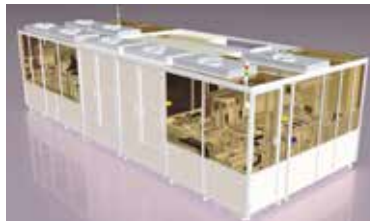
半導体関連生産設備およびパネル製造装置事業

半導体関連生産設備では、ウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、大気・真空環境に対応可能なウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合した EFEM (Equipment Front End Module)などを製造・販売しています。

パネル製造装置では、液晶のガラス搬送やレジスト塗布の装置、有機エレクトロルミネッセンス(有機 EL)関連の蒸着装置の製造受託などに対応しています。その他、強化ガラス切断装置、プロセス用真空プラットフォームなども製造・販売しています。



ウェーハ搬送ロボット



レーザー切断装置



真空プラットフォーム

家電関連およびその他生産設備事業

薄型テレビ、冷蔵庫、掃除機などの家電や電子・電気機械器具メーカー向けの生産設備を製造・販売しています。

掃除機などのモーター、電子部品に組み込む小型コンデンサーの高速組立や冷蔵庫、エアコン用のコンプレッサーなど、さまざまな大きさ、形状の自動組立システムに対応できます。

また、自動車用タイヤの搬送設備、製造装置にも対応しています。



家電の部品組立装置



トピックス

2019 年 4 月から 2020 年 3 月までの主なトピックスをご紹介します。

ジャトコ株式会社からリージョナル特別賞を受賞

当社は、ジャトコ株式会社（以下、ジャトコ社）より「リージョナル特別賞」を受賞しました。ジャトコ社のトランスミッション組立ラインに、ACS^{*}思想を取り入れた設備を提案し、JSL（ジャトコスタンダードライン）に認定されました。装置が統一され、納期遵守および品質の早期安定化を実現したことが評価につながりました。ジャトコ社は、毎年、開発、品質向上、ものづくりで貢献した部品メーカーや設備メーカーの表彰を行っており、今年度は 4 つの部門で合計 37 社が選定され、その 1 社に当社が選ばれました。

※ ACS：設備の各工程を標準化する当社独自のコンセプト



ジャトコ社よりいただいた受賞盾

第 21 回中国国際工業博覧会 2019 に出展

2019 年 9 月 17 日～ 21 日、中国上海で行われた「第 21 回中国国際工業博覧会 2019」に当社ロボット部、当社の中国にあるグループ会社 2 社、中国内販売代理店が共同で出展しました。出展社数は 2,610 社、総来場者数は 18.2 万人となり、新デザインのロボットを含む、6 つのステーション構成からなる減速機組立デモ機を展示した Hirata ブースには、想定を上回るおよそ 1,600 人が訪れました。今後も、販路拡大や新規顧客の獲得に向けた積極的な活動を行っていきます。



来訪者で賑わう Hirata ブース

ヒラタフィールドエンジニアリング（株） 本社工場移転

当社のグループ会社である、ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社の本社工場が、2020 年 3 月 25 日に熊本県熊本市から熊本県合志市にあるセミコンテクノパーク内の建屋に本社機能を移しました。新しい社屋は、以前と比べ 3 倍の広さ。共有スペースや机など社員のアイデアを随所に生かしたフロアもあり、快適な空間で仕事を進めることができます。気持ちも新たに、さらなる発展を目指します。

※本社工場の移転日は、2020 年 4 月 1 日となります。



新本社工場の社屋



マネジメント

関連する SDGs

16 平和と公正を
すべての人に

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

基本的な考え方

当社は、世界市場をターゲットにした企業として、その社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを重視した健全かつ効率的な経営活動を推進しており、リスク管理およびコンプライアンス体制を充実させるとともに事業競争力を継続的に強化して、企業価値のさらなる向上を図っています。

また、企業は公共性、公益性、社会性を担った存在であるという立場から、全てのステークホルダーと良好な関係を保っていくことが、株主利益の向上につながると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

2020年6月25日時点のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。

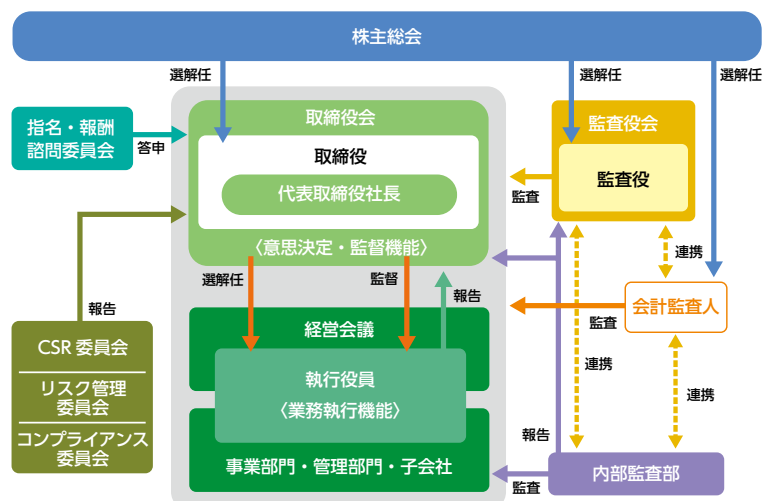
〈取締役会〉当社グループの経営方針や中期・年次の経営計画をはじめとする重要な意思決定と経営計画の進捗状況や経営陣の業務執行状況の監督を行っており、定例として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時で開催します。取締役会に対する監視機能を十分に発揮するため、取締役会を構成する取締役は5名のうち2名を社外取締役とし、取締役の経営責任を明確にするため、任期は1年としています。

〈経営会議〉取締役会が選任した執行役員13名（取締役兼任3名、専任10名）で構成され、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会で定められた経営方針や経営計画に基づき、業務執行に関する各種事項の決定を行っています。定例として毎月1回開催するほか、必要に応じて開催します。執行役員は、執行責任の明確化を図るため、全て委任型とし、任期は1年としています。

〈監査役会〉取締役会における取締役の職務執行状況について、その適正性を監査するために監査役会を設置しています。監査役会は4名の監査役で構成し、その全員が社外監査役です。監査役はそれぞれが高い専門性を有し、また社外監査役という立場にあることから、よりの確な監査を実行しています。

〈会計監査人〉有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。同監査法人には、随時、会計上の重要課題について相談のうえ、適切な処理方法についての助言を受けています。

〈指名・報酬諮問委員会〉取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。当委員会の目的は、取締役および執行役員の指名・報酬などの重要事項を審議することで、これらの事項に関する客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図ることにあります。





関連する SDGs



コンプライアンス・企業倫理

公正・公平な企業活動を行うため、コンプライアンスおよび企業倫理の徹底を図っています。

コンプライアンス憲章

基本理念

平田機工株式会社およびグループ各社は、グローバルに活動する企業として国内外の関係法令、社会規範および社内規程に沿った公正性・透明性のある企業活動を行うため、「行動規範」を制定し、コンプライアンス（法令遵守）に取り組めます。

行動規範

私たちは、経営理念に基づき、お客様・株主・取引先・地域社会・従業員に対する企業としての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために以下の行動規範をヒラタグループで働く全ての役職員に適用し、一人ひとりがしっかりと責任をもって維持・改善していきます。

1. 法令・ルールの遵守

私たちは、あらゆる企業活動において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が社会倫理に適合したものととなるよう努めます。

2. 公平・公正な取引

私たちは、社会に役立つ最適・最良の製品・システムを開発・提供する企業として、顧客満足を優先し、取引先とは公平・公正かつ透明な関係を築きます。

3. 企業情報の開示

私たちは、株主・投資家の皆様に対し、会社の経営内容、事業活動状況などの企業情報の開示を関係法令に従って適時、適切かつ公平な方法により行います。未公表の会社情報（インサイダー情報）の取り扱いには十分注意し、また、その情報を利用した株式等の取引や第三者への利益供与、便宜供与は行いません。

4. 会社資産の適正な管理および使用

私たちは、会社の有形無形の資産を社内規程等に従い適正に管理し、私的用途に流用するなど、業務目的以外に使用しません。

5. 社会への貢献

私たちは、良き企業市民として地域社会に根ざした企業であるために、環境保護と再資源化に努め、積極的に地域社会の発展に貢献します。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し毅然とした行動をとるものとし、一切の関係を遮断します。

6. 人間尊重

私たちは、一人ひとりの人権やプライバシー、人格・個性を尊重し、笑顔があふれる職場づくりを心がけます。

7. 機密情報・個人情報等の管理

私たちは、お客様の秘密情報はもちろん、会社の機密情報や個人情報を厳重に管理し、在職中のみならず退職後も、不正または不当に開示・漏洩しません。

8. 実践・報告の義務

私たちは、この行動規範に従い業務を遂行するとともに、行動規範の違反を察知した場合には速やかに報告します。その際、当該役職員は、報告を行ったことに対し不利益を受けることのないよう保護されます。

コンプライアンス推進

当社グループの従業員に対し、下請法、労務管理、安全保障輸出管理、ハラスメントなどに関する研修を実施しました。コンプライアンス委員会は、定例として年2回開催し、法改正や不祥事などの社会動向、当社におけるコンプライアンス諸施策の実施状況、推進計画、法令遵守状況などについて審議を行いました。コンプライアンスマインド形成を図るため、コンプライアンス部にて「コンプライアンス通信」を発行しました。

ヘルプライン

当社は、「行動規範」に基づき、従業員が法令・社内規程違反のおそれに関する問題を通報し、法令・社内規程違反の潜在的なリスクに対して早期に対処するために、社内通報窓口に加え、2008年5月から社外通報窓口「ヒラタヘルプライン」を設置しています。

「ヒラタヘルプライン」は、匿名での通報を原則としており、通報者が報復を受けることがないようにしています。調査結果は、コンプライアンス委員会に報告の上、適切に対応しています。



関連する SDGs



リスクマネジメント

さまざまなリスク要因を的確に捉え、適切かつ迅速な対応がとれるようリスク管理を構築しています。

リスク管理

当社では、管理本部長をリスク管理責任者とし、コンプライアンス、情報セキュリティ、事故、災害など当社グループの事業活動に重大な影響を与えるリスクの最少化に向けた取り組みを適宜実施しておりますが、さらに、当社グループ全体での統合的なリスク管理体制を強化するため、リスク管理委員会を設置しました。当委員会では、リスク対応方針や関連規程の整備の他、リスクに関する情報の収集・分析、損失の回避・低減・移転等の対応策の策定など、統合的なリスク管理を統括します。また、当委員会による定期モニタリング、各執行組織および当社グループ各社に対するリスク管理状況の監査などを通じ、適切なリスク管理体制の構築、運用の改善を図っていきます。

BCP(事業継続計画)

予期せぬ災害や問題が事業の継続を危うくするような事態を避けるために、事前に想定されるリスクを抽出し、そのリスクの防止、防衛、低減を図る BCP(事業継続計画)を推進しています。

新型コロナウイルスに対しては、中国子会社(HAS・HME)と連携し、日本より物資の支援や出張などの行き来の一時的な中止などの措置を取りました。

その後、日本国内での感染拡大に対し、BCP対策本部を立ち上げ、政府方針に基づき、事業、人材、建屋、ネットワーク、調達などの各担当部門において施策を検討・実施しました。

その結果、2020年5月末時点で当社および当社グループ社員に感染者は発生しておらず、また当社事業への影響も出ておりません。感染が収束するまで、今後も継続して対応してまいります。

《主な施策》

- ・テレワークの実施
- ・工場、事務所、共有場所におけるソーシャルディスタンスの推進
- ・出張の中止・延期 ・ 出社前の検温の実施 ・ マスクや消毒液などの衛生用品の配付
- ・社内会議の削減(テレビ会議やWeb会議の活用) ・ 施設や共有場所の定期消毒
- ・サプライヤーに対する影響調査実施



定期消毒の様子

情報セキュリティ

情報および情報機器などの情報資産を漏洩や損害などの脅威から保護し、経営活動を安全に行うため、情報セキュリティ管理規程を整備するとともに情報セキュリティ委員会を中心とした体制と活動により、機密事項漏洩などの未然防止に努めています。

輸出管理

国際社会では、大量破壊兵器の開発やテロなどの脅威を背景として、安全保障貿易管理の重要性がより高まっています。当社は、国際的な平和と安全の維持を目的とした安全保障貿易管理を適切に実施するために安全保障輸出管理規程を制定し、貨物・技術の該非判定、法改正への対応、社員教育、内部監査などの自主管理体制を構築しています。また、一部の貨物・役務について経済産業大臣の個別許可が不要となる「特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可証」、「特別一般包括役務取引許可証」を取得しています。



社会性報告

お客さまとともに

お客さまのベストパートナーとして、品質・安全・生産性に対するさまざまなご要望を確実に具現化し、信頼と満足を全世界にお届けできるよう努めています。

関連する SDGs



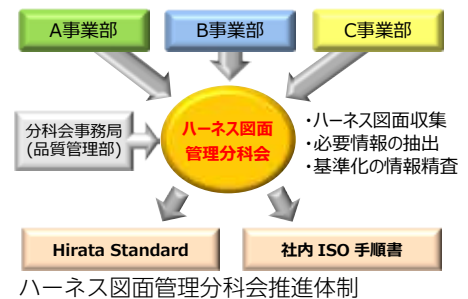
品質保証

当社では、品質保証の一環として、製品品質の向上や、お客さまに安心してお使いいただける安全な製品を提供するための取り組みを行っています。

■図面品質の向上を目指して

製作部品の不良低減、品質向上を目的として、ハーネス図面管理分科会を開設。各事業部の設計担当者と協議し、ワイヤーハーネスの製作に必要な図面情報を抽出する活動を行っています。抽出した情報を基に、HS*や社内手順書に反映し、図面品質の向上につなげています。

※ HS：Hirata Standard の略称。社内標準のこと



■信頼性教育（FMEA 基礎）による設計信頼性の確保

2020 年 1 月、設計部門および品質保証部門の社員を対象とした外部講師による信頼性教育を実施しました。この教育では、製品の信頼性確保につながる FMEA*の考え方を学び、構想設計段階における FMEA の導入を促進することを目的としています。これにより設計品質の向上が期待でき、信頼性をより高めた製品の実現を可能にします。

お客さまに、より安全安心な製品を提供できるよう、教育プログラムによる社員スキルの向上に努めています。

※ FMEA：Failure Mode and Effect Analysis「故障モードとその影響の解析」のこと



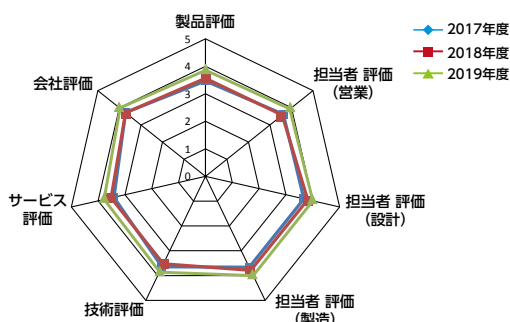
外部講師による信頼性教育

顧客満足

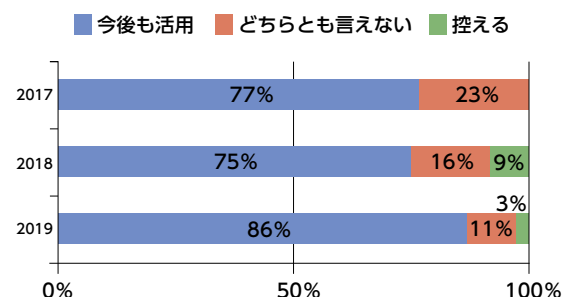
当社では、お客さまと接する機会のある全ての部門を通じて、ご意見・ご要望をお聞きし、製品の改善はもとより、サービス向上を含めて、顧客満足の向上を図っています。また、毎年全社一斉に共通項目での顧客満足度調査を実施しています。これらの貴重なご意見をもとに、今後もサービス対応、部門間連携の強化に努めていきます。

2017 年度～ 2019 年度顧客満足度調査結果

<満足度加重平均スコア (5 点満点)>



<今後の継続性>





関連する SDGs



お取引先とともに

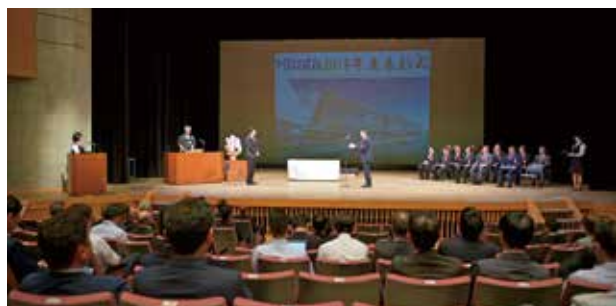
お取引先と長期的に良好な取引を確保するため、信頼ある協力関係の構築に努めています。

サプライヤーミーティング

2019年度サプライヤーミーティングは、2019年6月に熊本市の植木文化センター大ホールにて開催し、186社303名（過去最高人数）のサプライヤーの皆さまにご出席いただきました。

当社の決算説明と動向、全事業部より個別に動向と方針を発表し、最後に調達方針についての説明を行いました。

また、2018年度の当社の生産活動に多大な貢献があったサプライヤー様の中から、最優秀サプライヤー賞6社、優良サプライヤー11社の表彰をステージ上にて行いました。



溶接技能講習会

溶接技能講習会は、2019年10月に、全国トップレベルの溶接技術者を多数有する企業の工場内において16社（27名）のサプライヤー様へ実技教育をメインに実施しました。今後はさらに技能講習内容を充実させ、当社の溶接担当社員と共にサプライヤーの皆さまのスキルアップを図り、QCDの向上につなげることを目指してまいります。



VOICE

共にものづくり力を高め、日々進歩を

応用電機株式会社

代表取締役社長 茶屋 誠一様・取締役 事業部長 田上 則貴様

当社は、電子・光学を応用した測定・計測機器、メカトロ機器、医用機器の開発、設計、製造を事業としており、お客さまのニーズに応じたものづくりを行っています。

平田機工さんとの取引は1996年から開始し、当初はプリント基板の実装やハーネスなどを手掛け、現在はプリント基板の実装に加え、制御盤も製作しています。この度、2019年最優秀サプライヤー賞を受賞し、評価いただいたことを大変ありがたく、そして嬉しく思います。

世界最先端の平田機工さんとの仕事は、要求される品質も高いですが、それ故、従業員も緊張感を保ちつつ、各プロセスで徹底した品質管理を行っており、それが一人一人の作業スキル向上にもつながっています。今後も、いただいた賞に恥じぬよう、品質は常にベストで、平田機工さんのものづくり力についていけるよう、満足することなく日々業務改善に励み、進歩し続けたいと考えております。





関連する SDGs



従業員とともに

従業員の個性や人格を尊重し、誇りと働きがいをもてる職場づくりに取り組んでいます。

グローバル人事ポリシー

Hirata グループの共通する諸制度の仕組み、運用に関する基本方針を「人事ポリシー」としてまとめ、それを基盤として具体的な施策を実施することで、社員が仕事を通じて誇り、働きがいを持って活動ができる会社を目指します。

I 人権・多様性の尊重

経営理念に基づき、全ての働く人の人格・人権を尊重する。セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、虐待、身体的懲罰、精神的・身体的強要などの過酷で非人道的な扱いは絶対に行わない。児童労働、強制労働は絶対に行わない。社員一人一人を公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱う。国籍、人種、宗教、年齢、性別、障がいの有無、その他の理由による不当な差別および職場でのハラスメントなどの行為は、絶対に行わない。

II 法律を順守した人事施策の実行

それぞれの地域での労働者の権利に関する関係法令を順守する。従業員が自由に結社することや、従業員が各国の法律に従って労働組合に加入することや、抗議行動、労働評議会などに加わる権利を尊重し、社員個人、またはその代表者との対話に誠実に対応する。

III 公平・公正・透明な人事制度

諸制度の設計および運用は社員に納得性のあるものとし、制度の内容は正しく社員に伝え、可能な限りオープンなものとする。

IV 能力開発の支援

「人を活かす」という経営理念のもと、能力開発への積極的支援を行う。

能力開発支援

「人を活かす」という経営理念の下、個々の従業員に挑戦・成長の機会を提供すること、また従業員一人一人が能力を発揮できる環境をつくることが重要な課題であると考えております。

今年で若手の海外派遣プログラムは開始から3年が経過し、初年度選抜組が徐々に帰任しております。派遣を経て成長した社員の今後の活躍に期待するとともに、今後もこのプログラムを継続していく予定です。

また、本年度は、会社全体の基礎スキル向上に重きをおき、テーマ別基礎研修（シンキング系研修など）の実施回数を増やし、多くの社員に受講してもらいました。

今後も当社をとりまく皆さまの期待に十分応えられるような会社・従業員であるよう、人材開発についてもさらに質や量の充実を図っていく予定です。

VOICE

コミュニケーション力とスピードで良好な関係を

第二ビジネスユニット

熊本第二事業部 第一技術部 寺本 佳介

シンガポールに派遣された1年目は機械設計、2年目以降は営業として業務に携わりました。その中で学んだことは何といってもコミュニケーション力です。相手の考えを的確に理解し、自分の考えを的確に伝えることの重要性を再認識しました。

シンガポールの共通語は英語ですが、お互い英語が母国語ではないことからできるだけシンプルな英語を心掛け、また積極的に現地の言葉を使用することで社内、社外問わず良好な関係を築くことができました。営業では、客先、社内各部署、協力会社など多岐にわたるコミュニケーションが必要でしたが、特にそのスピードの重要性を改めて学びました。私のところで止まってしまうとプロジェクトに遅れが生じてしまいますし、営業段階であれば失注につながる可能性があるためです。これらの経験を活かし、今後の当社グループの発展に貢献できるよう業務に取り組んでいきます。



出向期間：2017年4月～2020年3月

出 向 先：Hirata FA Engineering (S) Pte. Ltd. (シンガポール)



人権・多様性の尊重

■再雇用への取り組み

2006 年度に設けた「再雇用制度」により、定年退職者が引き続きその卓越した知識、経験を活かし、優れた技能、技量を発揮できるよう再雇用契約を結んでいます。再雇用者の希望と契約業務の内容をもとに就業日数や時間を調整、考慮し、各々のライフスタイルに合わせた働き方ができるように努めています。また、2013 年 4 月改正の高年齢者雇用安定法に基づき再雇用制度を改め、希望する社員は 65 歳まで再雇用しています。

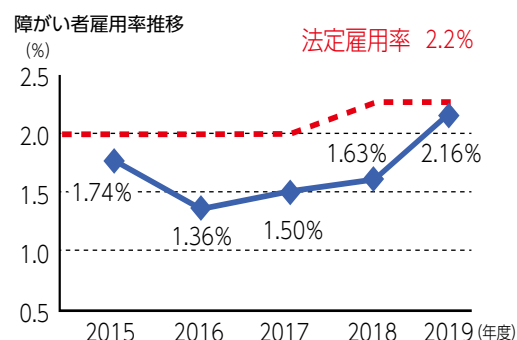
60 歳以上再雇用者数

(単位: 人)

年度	定年退職者	再雇用希望者	再雇用者
2015	13	9	9
2016	27	23	23
2017	17	14	14
2018	22	17	17
2019	33	25	25

■障がい者の積極的雇用

2019 年度の障がい者雇用率は 2.16% で、法定雇用率 2.2% を下回る結果となりましたが、障がい者向け就職説明会への参加や、WEB 専用ページを使った広報など、積極的な取り組みを続けています。今後も継続して法定雇用率の達成に取り組んでいきます。



■ハラスメント対策

雇入者向けコンプライアンス研修 (60 分/回・年 12 回)、新任課長に対する研修 (240 分/回・年 1 回) の際に、パワハラ・セクハラ研修を実施しています。2018 年度からはさらにハラスメント全般に対する認識を深めるため、全従業員を対象に外部から専門講師を迎えて研修 (90 分/回・年 1 回) を実施しています。全社を挙げて、ハラスメントのない働きやすい職場環境の構築に取り組んでいます。

■定年慰労式

これまで定年という人生の節目を迎える方を対象に「定年慰労式」を 6 月と 12 月に開催していましたが、2019 年度より年度末の 3 月の開催に改めました。長年にわたり会社を支えてくれた社員に対し会社からの感謝の意を表し、再雇用の方は新たな気持ちで引き続き働いていただけるように、退職される方には第二の人生のスタートとしてとても大切な式典です。

ワークライフバランス

これまで定時日や定時日の振替などでワークライフバランスの向上を図っていましたが、2019 年 4 月からの「働き方改革」で年間時間外労働 720 時間が法制化されたことを受けて、三六協定の特別条項を 80 時間からさらに抑え、75 時間に変更しました。また、社員が出張している日も全て実時間で管理に変更し、社員の健康管理にもさらに注意を払う体制を整えました。その他、インターバル制度の運用などで、2018 年度の時間外労働全社平均 23.56 時間から 2019 年度は 22.11 時間となり、1.45 時間削減することができました。今後もさらなるワークライフバランスの向上に向けて対策を講じてまいります。



VOICE

「私のワークライフバランス！」

人事部 中山 かおり

当社では、水曜日、給与・賞与支給日の時間外労働禁止やインターバル時間制などさまざまな時間外労働削減施策を導入し、ワークライフバランスの向上に取り組んでいます。

そんな中、新工場に従業員の健康増進を目的としてトレーニングジムが併設されました。ジムには本格的なトレーニングマシンがそろっているだけでなく、外部専門施設のインストラクターによる一人一人の体や目的に合わせた運動指導を受けることもできます。私は、多くの時間 PC を使って業務をしており、最近運動不足や疲れを実感するようになっていたので、毎週水曜のノー残業デーは、インストラクターの特別プログラムで汗を流し、リフレッシュできる時間を過ごしています。また、普段なかなか会えない他の部署の方々と良いコミュニケーションの場にもなっており、そこで運動をすることが私の生活の一部となり仕事への活力にもなっています。

今後もメリハリをつけて仕事に取り組み、仕事のモチベーションと生活の充実度両面を向上させていけるよう日々励んでいきたいと思います。



労働安全衛生

当社では、「ゼロ災害へ全員参加」をスローガンに、各工場の安全衛生委員会および全社統括となる全社安全衛生委員会を毎月開催し、組織的な安全衛生活動を行っています。年間計画を基に、実施・確認・見直しのPDCA サイクルをまわしながら改善を図り、2019 年度は休業災害ゼロを達成しています。

全社安全衛生委員会では、年間計画に基づいた活動に関する各部署からの報告があり、労働災害などが発生した場合は、詳細な内容確認から再発防止策の協議や安全衛生に関するルール の立案・設定などを行っています。各工場の安全衛生委員会では、安全衛生パトロールの実施とその結果の是正や全社安全衛生委員会で協議された内容の周知徹底を図っています。さらに、各部署の現場では、リスクアセスメントや朝礼時の危険予知訓練（KYT）を実施し、当社や客先工場における作業時の安全確保に努めています。

当社工場内で作業に当たる協力会社の方々もおり、協力会社安全衛生連絡会を毎月実施しています。安全衛生委員会での情報を漏らさず伝えるとともに、意見の確認も含め、安全衛生に関する取り組みの事例発表なども行っています。

また、毎年 7 月の全国安全週間には、役員が各工場の安全パトロールを実施しています。労働者を守るために経営側からの視点で厳しいチェックを行っています。

TOPICS



荷役作業の安全講習実施

陸運事業者などにおいて、荷役作業中の労働災害が多発していることを受け、陸上貨物運送業事業労働災害防止協会から安全管理士をお招きし、安全講習を行いました。加工現場において実際に重量物の荷積み作業の確認も行われ、安全が確保された好事例として評価いただきました。



関連する SDGs

16 平和と公正を
すべての人に17 パートナリシップで
目標を達成しよう

株主・投資家とともに

株主・投資家の皆さまに対し、適時・適切な情報開示を行い、IR ツールの充実に努めています。

IR活動・方針

当社は、株式の価格形成が公正・公平に行われるためには、適時・適切に投資判断情報が提供されていることが前提となると考えて、投資家に対して、投資判断の基礎である重要な会社情報を、公平、平等、正確かつ迅速に提供することが求められると認識しています。

また、有価証券報告書、四半期報告書などの制度開示関連資料および重要事実、またはそれ以外の重要な会社情報につきましては、その内容を正確に開示しています。

■投資家向け説明会を開催

当社の知名度向上や株主の増加などを目的として、機関投資家、アナリスト、個人投資家や証券会社の営業の方に向けた会社説明会や決算説明会を実施しています。

2019年度は、岩手、福島、秋田、香川、徳島、京都、長崎、静岡、神奈川にて説明会を開催し、多くの方にご参加いただきました。



IRツール

法律や金融商品取引所の規定などに基づいて有価証券報告書、決算短信などの他、当社では以下の資料をホームページにて公開し、事業に対する理解を深めていただくよう取り組んでいます。

①決算説明資料・四半期決算説明資料

当該期の決算概要を分かりやすく記載した資料であり、本決算および第2四半期については機関投資家向け決算説明会の資料として使用しています。



③株主総会説明資料

株主総会において説明に使用する資料です。



② Hirata Report

株主の方向けに事業内容や業績・計画、トピックスなどを分かりやすく記載した報告書であり、本決算および第2四半期決算開示後に発行、郵送しています。



④平田機工ホームページ内「IR 情報」

株主・投資家の皆さまへの情報を集めたページであり、当社に対する理解の促進を図っています。





関連する SDGs



地域社会とともに

良き企業市民として、地域社会に根ざした企業であるために、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

地域貢献 郷土の支援・応援

以下の地域支援を通して、熊本復興の一助となるよう努めています。

■熊本学園大学「ものづくり経営学」講座にて講演

熊本県工業連合会と熊本学園大学の包括連携協定により、学生に県内製造業について学んでもらう目的で、2020年1月14日、グローバル事業本部の本郷取締役が、商学部 松尾健治先生の講座「ものづくり経営学」で講演しました。これから就職に向けて意識を強めていく2年生を中心に約40名の学生が受講。当社の会社概要、成長の軌跡や年代別の市場環境と対応などの説明をはじめとし、「皆さんも若いうちから多くの経験を積み、挑戦する意欲を持ってください」とメッセージを伝えました。



■株主優待制度 熊本城復旧支援としての寄付

当社は、熊本の震災復興支援を目的とした株主制度を導入しています。

以下のいずれかを選択

- ・熊本城災害復旧支援金付きクオ・カード
- ・熊本城災害復旧支援金として熊本市へ寄付

2019年3月末でご賛同いただいた寄付希望株主様460名に3,000円を乗じた1,380,000円を、熊本城災害復旧支援金として熊本市へ寄付しました。



©2010 熊本県くまモン #K1761

■ロアッソ熊本 Hirataサンクスマッチ開催

2019年9月7日、サッカー J3 リーグにて、当社のサンクスマッチとなるロアッソ熊本 vs ガンバ大阪 U-23 が行われ、16,027人が来場しました。2020年も引き続き、ロアッソ熊本のメインスポンサーとして、地域の皆さまとともに応援します。



■熊本城マラソンのスポンサー

2020年2月16日開催の熊本城マラソン2020のスポンサーとして、熊本開催のイベントを支援・応援しました。あいにくの寒さと風雨でしたが、当社からも36名が参加し、沿道の声援を受けて力走しました。





環境報告

環境マネジメント

持続可能な社会の実現に向け、全社一丸となり環境保全に取り組んでいます。

関連する SDGs



環境方針

当社では、環境方針を定め、方針に沿った環境活動の推進を行っています。事業活動、製品・サービスのあらゆる面で環境負荷低減に努めることにより、地球環境保全に貢献します。

環境方針詳細

持続可能な社会の実現のために、平田機工は事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境負荷を低減し、地球環境保全に貢献する。

- ① サプライチェーンを通して、ライフサイクルを考慮した環境負荷低減商品の生産に努める。
 - ・製品の省エネ化推進
 - ・リサイクル可能な製品の設計・製造の推進
 - ・製品に使用する有害物質の削減・代替
- ② 環境関連の法規、協定、要求事項および必要に応じて設定した自主基準を遵守する。また関係する官公庁との連携・協力関係を構築し、地域に貢献する。
- ③ 事業活動および製品の営業、設計、製造、据付、アフターサービスの全生産過程において、生産性を高め、環境保護に努める。
 - ・エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減
 - ・廃棄物の削減およびリサイクルの推進
 - ・有害物質の削減・代替推進
 - ・環境問題および環境事故発生の未然防止
 - ・生物多様性保全
- ④ 環境教育および広報活動の実施により、環境意識の向上を図る。
- ⑤ 環境パフォーマンス向上のために、EMS を定期的に見直し、継続的な改善を図る。

環境マネジメントシステム

■環境マネジメントシステム推進体制

経営者、環境管理責任者をトップとした環境マネジメントシステム（EMS）推進体制を構築し、熊本地区、関東地区および関西地区の生産拠点において、国際規格 ISO14001 の認証を取得しています。

■継続的改善

年 1 回、経営層によるマネジメントレビューを実施し、環境マネジメントシステムに関連する外部および内部の課題や利害関係者のニーズおよび期待の変化などを考慮し、システムの見直しを図っています。

マネジメントレビューのアウトプットは、各部門担当者による環境会議においてさらに具体化し、改善につなげています。

法規制遵守と汚染防止

環境関連法規制の順守確認を ISO 事務局および ISO 内部監査において定期的実施し、また一部で自主基準を設け、法規制順守を徹底しています。

当社において、2019 年度に環境関連の法規制違反、事故、苦情は発生していません。また、全ての工場において年 1 回の排水測定を実施しており、水質汚濁防止法や自治体の上乗せ規制の基準値内であることを確認しています。



環境目標

○・・・達成、△・・・ほぼ達成、×・・・未達成

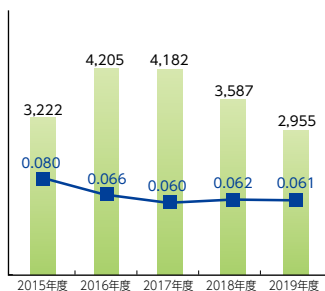
項 目	中長期目標(2018～2020年度)	2019年度実績	評 価	2020年度活動計画
CO ₂ 排出量の削減	2020年度末までに、2017年度のCO ₂ 排出量に対し実質生産高比3%以上の削減	2017年度に対してCO ₂ 排出量は実質生産高比27%削減したが、エネルギー投入量は2017年度に対して実質生産高比2%増加となった。照明のLED化、コンプレッサーの更新を実施し、エネルギー使用量の削減に取り組んだ。	○	省エネ設備の導入、エネルギー管理の強化により、CO ₂ 排出量の削減に努める。
環境負荷低減商品の提供	環境配慮設計の実施(省エネ化、小型化・軽量化、有害物質の代替化)	製品アセスメントを実施し、製品の省エネ化、小型化・軽量化を実施した。	○	製品アセスメントを継続して推進する。
製品含有化学物質管理	製品含有化学物質調査の実施	製品含有化学物質管理システムの運用を行い、化学物質調査範囲を拡大した。製品含有化学物質調査による製品の有害性の確認を行った。	○	製品含有化学物質調査方法の見直しを行い、化学物質調査の拡充を図る。

環境パフォーマンス

事業活動により生じる環境影響を把握し、環境目標達成に向けて環境負荷の低減に努めています。

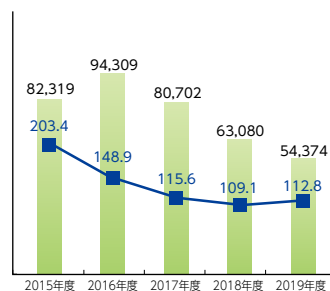
■エネルギー投入量

■ エネルギー投入量(原油換算)(kℓ)
■ エネルギー消費原単位(kℓ/百万円)



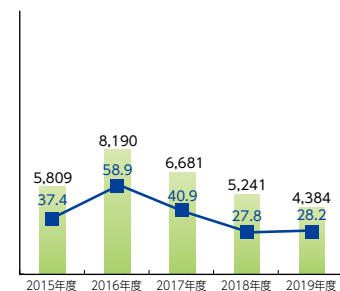
■水資源投入量

■ 水資源投入量(m³)
■ 実質生産高1億円当たりの水資源投入量(m³/億円)



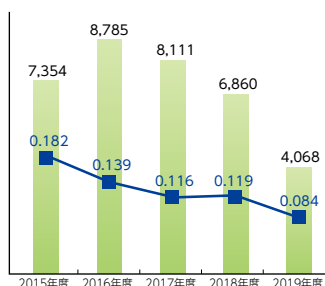
■PRTR法対象物質使用量

■ PRTR法対象物質使用量(kg)
■ 塗装生産高百万円当たりのPRTR法対象物質使用量(kg/百万円)



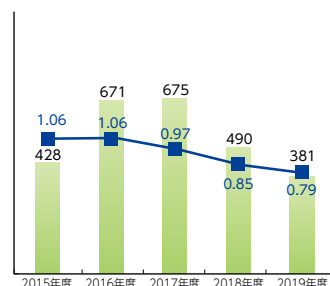
■CO₂ 排出量

■ CO₂ 排出量(t-CO₂)
■ CO₂ 排出原単位(t-CO₂/百万円)



■産業廃棄物排出量

■ 産業廃棄物排出量(t)
■ 実質生産高1億円当たりの産業廃棄物排出量(t/億円)



※エネルギー使用、CO₂ 排出原単位の算出には実質生産高を使用しています。
※平田機工単体の数値です。



関連する SDGs

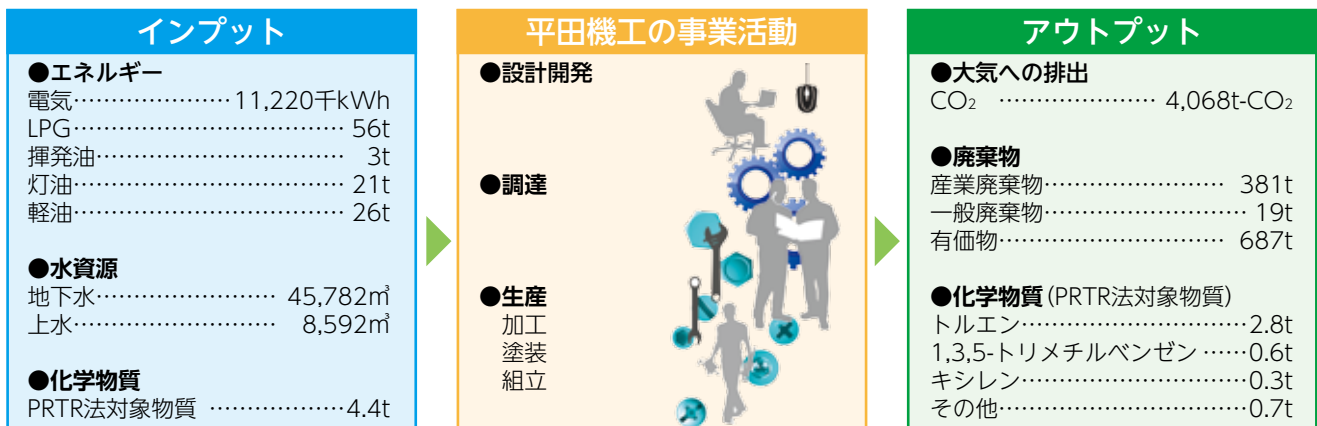


事業活動の環境配慮

設計開発、調達、生産など製品のライフサイクル全般にわたって環境負荷の把握・低減に積極的に取り組んでいます。

環境負荷

2019年度の環境負荷は以下の通りです。



環境会計

環境保全コストの状況です。環境省「環境会計ガイドライン」を参考に、投資額と費用額に区分しています。

(単位:千円)

項 目	主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト ・雨水流出防止対策 ・電気集塵機導入	22,393	7,645
	地球環境保全コスト ・省エネ設備導入	9,160	71,291
	資源循環コスト ・一般廃棄物、産業廃棄物の処理	—	23,785
上・下流コスト	・製品含有化学物質調査	—	7,714
管理活動コスト	・環境マネジメントシステム維持 ・環境測定 ・環境教育	—	30,185
社会活動コスト	・自然保護、美化 ・環境保全団体への寄付	—	1,286
合 計		31,553	141,906

TOPICS



江津湖清掃活動

生物多様性への取り組みの一環として、熊本県環境保全協議会主催の江津湖清掃活動へ当社従業員も参加させていただきました。他の会員企業様と一緒に外来植物の除去作業を行い、水保全活動の大切さを学びました。今後も江津湖清掃活動を通じて生物多様性への取り組みを行ってまいります。



清掃風景



関連する SDGs



製品の環境配慮

製品が与える環境負荷を把握し、ライフサイクルを考慮した環境負荷低減製品の生産に努めています。

環境配慮製品

■高速搬送プラットフォーム

半導体製造工程に用いられる大気環境と真空環境を含めた搬送システムである高速搬送プラットフォームの開発を行いました。

環境配慮として、ウェーハが 25 枚収納可能な多段式ロードロックチャンバーを設置したことにより、従来の 1 枚ずつ処理をする枚葉式と比較して、チャンバー内部の気体の排気回数を 1/25 に低減、窒素ガスの消費量も 50% 削減できました。また、装置内の制御部品の構成や配置を見直すことで電線の使用量を 30% 以上削減することができ、省資源化を達成しました。さらに、走行軸を設け、大気搬送ロボットを 2 台から 1 台に減らし、4 本のロボットハンドにすることでワークへの接触回数を削減しました。これらの結果、製品の長寿命化を実現、廃棄物の削減にもつながりました。



VOICE

自社製の環境配慮製品を使用 人にやさしい製品開発を目指す

高速搬送プラットフォームは、環境保全に貢献できる製品として開発した自社製の FOUP オープナや真空搬送ロボットを使用しています。また、自社製の大気搬送ロボットやアライナを使用し、さらにアルミチャンバーも当社内で加工しており、自社製コンポーネントをベースとした高スループット、低パーティクル、省エネを実現した製品です。

今回の開発のきっかけは、展示会に向けた当社の技術力アピールでしたが、装置の構成やロボットの動作を改善し、生産効率を向上させることで長時間ロボットを動かさずに済み、かつ消費電力を抑えることにもつながりました。日々の業務で時間も限られる中、構成から設計までさまざまな部署と毎日協議を重ね、問題点はトライアンドエラーで解決していきました。まさに Hirata 全体の協力で完成した製品です。

今後も、技術者として安全、省エネルギーを意識しながら製品のブラッシュアップを行い、人にやさしい、地球にやさしい製品開発に努めます。



第三ビジネスユニット 装置第一事業部
営業部 開田 準一(右)
第一技術部 瀬上 祐介(中央)
第二技術部 長瀬 電治(左)

製品含有化学物質管理

欧州 RoHS 指令^{※1}、REACH 規則^{※2}などの国内外の化学物質関連法規制に対応するため、半導体・医療関連製品や量産品を中心に製品に含まれる化学物質の管理強化を進めています。

2019 年度は製品含有化学物質管理システムの導入及び運用を開始しました。これに伴い従来に比べ、対象を拡大しての調査が可能になりました。運用面ではお取引先様のご協力により化学物質含有状況の把握を進めることができました。今後さらに調査の効率化を図りお取引先様の負荷を削減できるよう、システムの改善にも努めてまいります。

※1 RoHS 指令：EU の有害物質規制

※2 REACH 規則：EU の化学物質管理規制

